



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社松家住宅

上場取引所 名証第二部

コード番号 1413

(URL <http://hinokiya.jp/>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒須 新治郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)加藤 進久 TEL: (0480) 65-8565 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日

配当支払開始予定日 平成20年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	16,500	4.9	439	△17.7	516	△22.2	236	△23.9
18年12月期	15,723	1.3	533	△37.1	663	△30.0	311	△39.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	5,791 04	—	10.6	6.6	2.7
18年12月期	7,732 53	—	16.9	9.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	8,347	2,479	29.7	54,787 78
18年12月期	7,332	1,968	26.8	48,902 90

(参考) 自己資本 19年12月期 2,479百万円 18年12月期 1,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	745	△128	276	4,671
18年12月期	△47	538	△45	3,778

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	40	12.9	2.2
19年12月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	67	25.9	2.9
20年12月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00	—	11.7	—

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	7,561	27.9	△510	—	△482	—	△284	—	—	—
通期	21,743	31.8	601	37.0	653	26.6	387	63.8	8,574	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 45,250株 18年12月期 40,250株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,001	14.2	259	△1.7	338	△11.5	175	17.5
18年12月期	7,884	△15.5	263	△58.8	382	△47.4	149	△60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	4,293 59	—
18年12月期	3,714 11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	5,586	1,969	35.3	43,535 65
18年12月期	4,747	1,520	32.0	37,774 40

(参考) 自己資本 19年12月期 1,969百万円 18年12月期 1,520百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,006	18.2	△181	—	△146	—	△85	—	—
通期	10,185	13.2	289	11.5	372	10.1	193	10.4	4,285 46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、素材価格の上昇や長期金利の上昇などがあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加があり、雇用情勢の改善もみられる等、景気は総じて回復基調をみせました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は、貸家、分譲住宅が減少したこと等により、1,060千戸(前年比17.8%減)の状況にあり、当社グループの主力事業である木造注文住宅建築事業との関連が深い持家の着工数は314千戸(前年比12.2%減)という状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、「100年愛される家づくり」をモットーに、「h_j STYLE BOOK (エイチジェイ・スタイル・ブック)」というカタログを発刊するとともに、営業力強化のための住宅展示場への出展等に全グループをあげて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は165億円(前年同期比4.9%増)となりましたが、利益面におきましては、原油価格の高騰が建築資材の値上げへ波及し、その結果、工事原価増となり、当初見込んだ売上総利益が確保できず、営業利益4億39百万円(同17.7%減)、経常利益5億16百万円(同22.2%減)、当期純利益2億36百万円(同23.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<木造注文住宅建築事業>

木造注文住宅建築事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は減少となりました。このような環境のもと、昨年発売した商品をより分かりやすくするために「h_j STYLE BOOK (エイチジェイ・スタイル・ブック)」というカタログを発刊し、さらに住宅展示場を5ヶ所(戸田、川越HG、三郷、小山北、柏の葉)開設するとともに、2ヶ所(本庄、熊谷)リニューアルして営業力の充実を図り、受注の増加に努めてまいりました。

この結果、受注棟数799棟(同10.8%増)、受注高177億40百万円(同25.3%増)、売上棟数750棟(同8.2%増)、売上高160億31百万円(同5.6%増)となりましたが、利益面におきましては、アルミ建材及び材木等の建築資材の値上げ等により工事原価が上昇し、当初見込んだ売上総利益が確保できず、営業利益8億65百万円(同6.0%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業のリフォーム事業は、住む人の用途、目的等が多様化するなか、アフターサービス事業としてのリフォームが増加することが見込まれており、新築の建替え需要が緩やかに減少してもリフォーム事業の受注は増加すると見込まれておりましたが、需要を充分には取り込めずに終わりました。また、同パートナーズサポートシステム事業は、全国の中小工務店を組織化し、営業・施工に関するノウハウの提供、スケールメリットによる仕入単価の削減寄与を図るネットワーク事業を展開してまいりましたが、参加店数の純増を図りきれませんでした。

この結果、その他の事業の売上高は4億69百万円(同13.1%減)となり、利益面におきましては、営業経費の削減を図ったものの、売上高の減少により、営業損失が29百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、平成19年6月20日付の建築基準法改正の影響により、新設住宅着工数は、低迷が続くことも予想されます。原油価格の推移や外国為替の動向更にサブプライムローン問題による国内や欧米経済に与える影響如何により景気が弱含みに推移する可能性もあり、不透明な状況が続くものと推測されます。

当社グループと関連の深い新設持家着工数は、減少にて推移しておりますが、現在の営業活動は良好に推移しており、当社グループの完成棟数は前年を上回るものと見込んでおります。

当社グループの業績としては、以下のとおり見込んでおります。

	平成 20 年 12 月期 見通し	平成 19 年 12 月期 実績	増減	
			金額	伸長率
売上高	百万円 21,743	百万円 16,500	百万円 5,243	% 31.8
営業利益	601	439	162	36.9
経常利益	653	516	137	26.6
当期純利益	387	236	151	64.0

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は83億47百万円（前年同期比13.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円の増加となりました。

流動資産は60億42百万円（同13.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、公募増資等により、現金預金が前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は23億4百万円（同15.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、久喜の土地購入及びつくば本社建物の取得等により有形固定資産が2億46百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は58億68百万円（同9.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円の増加となりました。

流動負債は57億30百万円（同9.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金が4億84百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1億37百万円（同4.9%減）となりました。この減少の主な要因は、長期預り金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24億79百万円（同26.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、公募増資により資本金、資本剰余金が3億25百万円増加し、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、29.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億93百万円の増加となり、当連結会計年度の資金残高は、46億71百万円（前年同期比23.6%増）となりました。営業活動により7億45百万円（前年同期は47百万円支出）の資金増となり、投資活動で1億28百万円（前年同期は5億38百万円収入）支出し、財務活動で2億76百万円（前年同期は45百万円支出）の資金増となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、7億45百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億11百万円、仕入債務の増加額4億83百万円、未成工事支出金の増加額44百万円、未成工事受入金の減少額86百万円、法人税等の支払額1億48百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億28百万円の支出となりました。これは、設備投資などの有形固定資産の取得による支出5億47百万円と有形固定資産の売却収入2億64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億76百万円の収入となりました。これは、新株式発行による収入3億16百万円、配当金の支払額40百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
自己資本比率 (%)	26.8	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	149.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	79.4

(注) 1 各指標は次のとおりであります。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成18年12月期は、時価ベースの株主資本比率は当社株式が非上場であるため表示していません。

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、発行済株式総数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして認識し、安定した配当を継続して実施することにあります。

また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じて積極的に利益還元を行う予定であります。

当期及び今後の利益の状況、財政状態等を総合的に勘案しつつ株主の皆様への利益還元の維持、向上を図ってまいります。この基本方針に基づき、当期の1株当たり配当額は、普通配当(年間1,000円)に上場記念配当(年間500円)を加え、年間1,500円とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資、IT(情報技術)等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

A 当社グループ事業等について

(イ) 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、その他の事業(リフォーム事業・パートナーズサポートシステム事業＝中小工務店経営指導事業)も営んでおります。

当社グループ事業及びその営業地域並びに住宅展示場等は、11ページ「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 競合について

(a) 木造注文住宅建築事業における競合について

当社グループは、上記のとおり、当社の営業エリアを埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、株式会社松家住宅つくばの営業エリアを茨城県及び栃木県、株式会社松家住宅ちばの営業エリアを千葉県及び東京都東部地区とし、各社が当該各営業エリア内に住宅展示場及びショールームを配置し、これらを拠点とした受注活動を行っております。当社グループは、木造注文住宅建築事業に関し、同一の商品群の商品を同一の販売手法を用いて顧客に提供しておりますので、当該各社間における競合の可能性は存するものの、上記のように当該各社ごとに営業エリアを区分し、当該営業エリア内に配置した住宅展示場・ショールームに來場する顧客を対象に営業を行う方針を採用しておりますので、現時点で木造注文住宅建築事業に関し当社グル

ープ間に競合が生じる可能性は低いものと認識しております。

- (b) リフォーム事業と木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について
株式会社松家住宅さいたま（平成20年1月1日付けにて株式会社松家住宅リフォームに商号変更しております。）は、関東圏を営業エリアとしてリフォーム事業を営んでおりますが、中古住宅のリフォーム需要と当該住宅の建替えによる木造注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合にはリフォーム事業と、木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (c) パートナーズサポートシステム事業と木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間の競合関係について

当社の連結子会社である株式会社ユートピアホームは、上記のとおり、パートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）として、加盟店に対し、木造注文住宅建築に関し、住宅販売、施工及び資材調達等の木造注文住宅建築に関するノウハウを提供しております。このような加盟店数の増加は、当社グループの木造注文住宅建築に関するノウハウの提供を受けた競合企業の増加に繋がる可能性があり、その場合には当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B 事業に関するリスクについて

(イ) 木造注文住宅建築市場の動向について

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める木造注文住宅建築への需要は、景気、個人所得、金利、物価等の動向、住宅税制及び消費税率等の変動に影響されます。これらの変動幅が当社グループの予想を大きく超える場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ) 外注委託について

当社グループでは、木造注文住宅建築に係わる商品の企画、積算及び木造注文住宅建築の受注活動並びに工事発注業務及び建築中建物管理業務を直営業務とし、注文住宅の設計及び施工は全て外注しております。当社グループは、これら外注先と工事請負契約を締結し、円滑な業務運営を図っておりますが、発注量が増大した場合には、外注先での対応の遅れや納入価格の上昇、さらには納期の延長等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(ハ) 住宅展示場の展開について

当社グループでは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っております。平成19年12月31日現在、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県及び茨城県に58ヶ所の住宅展示場及び2ヶ所のショールームを展開しております。これらの住宅展示場の大半については、地主・住宅展示場企画会社間との原賃貸借契約、住宅展示場企画会社・当社グループ間の転貸借契約が存在しておりますが、転貸借契約は貸主側が契約更新の拒絶を借地借家法によって制限されない内容になっており、原賃貸借契約についても同じく貸主側の契約更新の拒絶が制限されない内容であることが通例です。したがって、地主あるいは住宅展示場企画会社は、原賃貸借契約あるいは転貸借契約の期間満了時において、借地借家法上の正当の事由なくして契約更新を拒絶することができ、これにより実際に契約更新を拒絶された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成19年12月31日現在、上記58ヶ所の住宅展示場に対し住宅展示場企画会社は10社に留まっており、住宅展示場企画会社の大半が複数の住宅展示場に関与しておりますが、このような住宅展示場企画会社に起因する解除等何らかの原因により、当該住宅展示場企画会社の関与する複数の原賃貸借契約あるいは転貸借契約がほぼ同時期に終了する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後においても、当社グループは、首都圏を中心に住宅展示場を展開する計画であります。しかしながら、この計画は、住宅展示場企画会社の開設計画に依存しており、企画会社の開設に遅れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら住宅展示場候補地が新規営業エリアである場合には、顧客ニーズの取り込みが計画通り進まない可能性もあり、その場合には、当社グループが想定する営業成績を達成できない可能性があります。

(ニ) 人材の確保及び育成について

当社グループは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っていることから、各住宅展示場に適切な数の営業職の社員を配置することが必要となります。

また、建設業法上、営業所登録を行った各支店に有資格専任者（一級建築士又は一級建築施工管理技師の資格を有する者）を配置することが必要とされるとともに、当社グループの各事業で行う商品の企画、住宅の設計、監理等においては、建築士（一級、二級）の資格を有する社員が必要となります。

当社グループは、当社グループの事業展開、事業拡大においては、各住宅展示場における営業職の社員、上記の資格等当社の事業遂行に必要な資格を有する社員、その他当社グループの各部門における社員として優秀な人材を確保し、その雇用を維持しつつ、その育成を図ることが必要であり、継続して人材の確保、その雇用の維持及び育成に努めてまいり所存であります。

しかしながら、優秀な人材を確保し、その雇用を維持するための競争は厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等雇用環境の多様化が進んでいること等から、当社グループにおいて、事業展開、事業拡大に必要な人材の確保、維持又は育成ができなかった場合には、住宅展示場の展開等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 季節的変動について

当社グループの主力事業である木造注文住宅建築事業では、売上計上基準として「引渡基準」を採用しております。

当該事業の季節的要因等により、注文住宅の完成引渡が下半期に偏る傾向があり、そのため、売上高及び利益の実現が下半期に集中する傾向があります。

なお、直近2連結会計年度の上半期及び下半期別の業績推移は、以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期
売上高 (構成比)	15,723,833 (100.0%)	6,043,465 (38.4%)	9,680,368 (61.6%)	16,500,135 (100.0%)	5,910,531 (35.8%)	10,589,604 (64.2%)
営業利益又は 営業損失(△) (構成比)	533,288 (100.0%)	△261,713 (△49.1%)	795,002 (149.1%)	439,080 (100.0%)	△401,564 (△91.5%)	840,645 (191.5%)
経常利益又は 経常損失(△) (構成比)	663,234 (100.0%)	△211,120 (△31.8%)	874,354 (131.8%)	516,254 (100.0%)	△365,572 (△70.8%)	881,827 (170.8%)

(注) 下半期の数値は、通期の数値から上半期の数値を差し引いたものであります。

(ヘ) 木材・建材及びその他原材料市況について

当社グループの主要構造部材である桧等の木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 財政状態及び経営成績について

(イ) 設備投資の現在及び今後の稼働について

当社グループが、平成19年1月から平成19年12月までに、投資した主要な設備は下記のとおりであります。

久喜土地（賃貸用）

1億1百万円

(ロ) 固定資産への減損会計の適用による影響について

固定資産の減損会計の適用により、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合に、時価との差額を損失計上することになります。保有する事業用の固定資産について、今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には、減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

D 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法等以下のさまざまな法規制の適用を受けております。

(イ) 建設業法

当社グループの主要な事業である木造注文住宅建築事業に係る事業の開始・継続及び営業所開設については、建設業法に基づく国土交通大臣又は都道府県知事の建設業の許可が必要となります。

当社グループでは以下のとおり建設業の許可を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成16年12月21日から平成21年12月20日まで
株式会社松家住宅つくば	平成17年 2 月17日から平成22年 2 月16日まで
株式会社松家住宅ちば	平成17年 8 月 2 日から平成22年 8 月 1 日まで
株式会社松家住宅さいたま	平成18年 1 月 6 日から平成23年 1 月 5 日まで
株式会社ユートピアホーム	平成15年 4 月14日から平成20年 4 月13日まで

(注) 株式会社松家住宅さいたまは平成20年 1 月 1 日に株式会社松家住宅リフォーミングに商号変更しております。

当該許可の有効期間は5年間であり、当社グループではその都度更新を行っております。当該許可においては、常勤役員の一人在、建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有するものであること、及び、営業所に有資格専任者を置くことが求められていますが、当社グループ各社では、かかる管理責任者を常勤取締役に選任し、また、営業所登録を行った各支店に有資格専任者を置いております。

また、建設業法では、注文者や下請業者保護の観点から、建設工事における一括下請負の原則禁止、一定の内容を含む請負契約書の作成義務等を定めています。

上記の許可要件を欠く場合又は建設業法に定める行為規制等に違反する場合には、建設業法第28条による営業の停止、同法第29条による許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

当社グループの主要な事業の継続には上記許可が前提となりますので、その円滑な更新のため、当社グループでは、問題が発生しないよう申請者の資格保有の継続及びその他全般についての不祥事の未然防止に努めておりますが、何らかの原因により、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業の継続が困難となる可能性があります。また、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合に至らない場合であっても、当社グループが営業の停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 建築士法

建築士法では、建築士を使用して、設計・工事監理等を業として行う場合、建築士事務所としての登録を義務付けています。

当社グループでは、建築士を雇用し、設計・監理等の業務を行っておりますので、同法に基づき、一級建築士事務所として下表のとおり登録をしております。当該登録の有効期間は5年間とされています。

当社グループでは以下のとおり建築士法上の一級建築士事務所としての登録を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年 5 月15日から平成24年 5 月14日まで
株式会社松家住宅つくば	平成15年 4 月25日から平成20年 4 月24日まで
株式会社松家住宅ちば	平成16年 3 月19日から平成21年 3 月18日まで
株式会社松家住宅さいたま	平成19年12月20日から平成24年12月19日まで

なお、同法に定める規制等に違反する場合には、建築士法第26条による建築士事務所の閉鎖又登録の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

将来何らかの理由により、当該登録の取消しその他の行政処分を受けた場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 建築基準法

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた法律であり、建築物及び建築物の敷地、構造、設備、用途等について規制しています。

同法により、3階建て以上及び一定規模以上の木造建築物については、構造方法に関する技術的基準（仕様規定）に適合することに加えて、いわゆる構造計算（注1）が義務付けられています。当社グループにおいて過去10年間に建築した、同法によって構造計算の要求される全物件計341棟について、構造計算書の偽装等の問題がないことを確認するため、改めて構造計算を専門とする建築士による再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の構造計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

また、一般的な2階建て以下の木造建築物については、建築基準法上、構造計算が義務付けられておりませんが、構造方法に関する仕様規定に適合することは義務付けられており、仕様規定中のいわゆる壁量計算（注2）は、耐震性と密接に関連することから、当社グループにおいて過去10年間に建築した物件のうち、一般的な2階建て以下の全木造建築物計3,357棟を対象に、外部の建築士に依頼し、壁量計算書の再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の壁量計算書に問題がなく、法令に適合してい

ることを確認しております。

なお、現行の建築基準法では、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については、建築確認事務の合理化等の理由から、建築基準法上の仕様規定の一部について建築確認対象から除外されているところ、当社グループが取扱う建築物は、2階建て以下の木造建築物が中心であり、その多くについて建築基準法上の仕様規定の一部が建築確認の対象外とされています。しかしながら、当社グループでは、建築基準法の仕様規定に適合した当社グループ標準仕様に基づき設計されており、また、施工の各段階において当社グループの標準仕様への適合性について当社グループの工事監督者による確認を行っており、さらには財団法人住宅保証機構による検査等を通じて、建築基準法の仕様規定の遵守を徹底しております。したがって、当社グループは、当社グループが建築する木造住宅につき、建築基準法を遵守できているものと認識しております。しかしながら、何らかの原因により同法違反が発生あるいは判明した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現行の建築基準法では、上記のとおり、一般的な2階建て以下の木造建築物については構造計算が義務付けられておらず、また、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については一部の建築基準法上の仕様規定につき建築確認の対象外とされていますが、構造計算書偽装問題を受け、これらの規定に関して建築基準法の改正が予想されており、仮にこのような法令の改正が実現した場合には、2階建て以下の木造建築物が中心である当社グループにおいては、費用の増加等の可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 構造計算とは、建築物全体に加わる荷重や外力（風圧・地震等）に対して、安全な構造にするため計算することです。

2 壁量計算とは、建築物に作用する水平力（風圧・地震等）に耐えうる最低限必要な壁の長さ（必要壁量）を求め、実際に建築物内に存在する壁量が必要壁量を上回っているかを確認することを行います。

(二) 宅地建物取引業法

宅地建物取引業法は、宅地若しくは建物の売買等を業として行う場合には、宅地建物取引業者としての免許を受けることを義務付けています。当社グループは、基本的には宅地建物取引業を行っておりませんが、建設業に付随して、宅地建物取引業に該当する取引を行う場合も考えられるため、以下のとおり同法の免許を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年8月9日から平成24年8月8日まで
株式会社松家住宅つくば	平成16年9月22日から平成21年9月21日まで
株式会社松家住宅ちば	平成16年5月19日から平成21年5月18日まで
株式会社松家住宅さいたま	平成18年12月15日から平成23年12月14日まで

(ホ) 住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅の品質確保の促進等に関する法律は、質の高い住宅づくりを進めるための法律であり、新築住宅については、引渡し時から10年間、住宅のうち構造耐力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定められるものの欠陥には無料補修を行う等の義務が定められています。

当社グループでは、同法が施行された平成12年4月1日以前から、顧客との間の請負契約において、上記の瑕疵については10年保証をしており、10年目の定期点検時に有料メンテナンスを行った場合は、さらに10年間自社保証の延長を行っております。

住宅の建築工事については、十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うと共に、品質管理や安全管理に万全を期しておりますが、万が一、請負人としての瑕疵担保責任を問われた場合、損害賠償責任による損失の発生や社会的信用の失墜などを招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取引の公正を確保するための法律であります。

近時の悪質な住宅リフォーム訪問販売の問題を受け、監督官庁において、特定商取引法違反についての行政処分を強化しています。当社グループのリフォーム事業においては、主に当社グループが施工した建物についてのアフターサービスの一環として事業を展開しており、訪問販売に該当する取引の割合は現時点では高くありませんが、万が一、同法違反が発生あるいは判明した場合には、行政処分等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、不当な景品類及び不当表示を規制の対象としております。なお「景品類」とは顧客を誘引する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の取引に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社グループにおいては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大である不当な表示とみなされる場合等には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 個人情報の保護に関する法律

個人情報の保護に関する法律は、個人情報の適正な取扱いに関し、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社グループは、顧客等の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社グループは、個人情報保護規程の制定等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報保護のために体制を整えているものと認識しておりますが、不測の事態等によって当社グループが保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リ) その他

上記以外にも、労働安全衛生法、都市計画法、土地区画整理法、農地法、宅地造成等規制法、国土利用計画法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等のほか、地方公共団体の条例等も含めて様々な法規制に係っております。

将来において、これらの関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生や費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E 知的財産・訴訟等の可能性について

(イ) 知的財産について

当社グループは、当社グループが取扱う主な商品の名称等につき商標権の登録を行っております。また、当社グループは、現時点において特許等は取得しておらず、出願も行っておりませんが、特許等の対象となる可能性がある技術等が生じた場合には、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方、当社グループは、現時点において、第三者の特許権、実用新案権を侵害している事実は認識しておらず、その他著作権を含め知的財産権を侵害したことを理由とする第三者による請求等を受けておりません。

しかしながら、当社グループの認識に反し当社グループが第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。また、当社グループの事業分野で新たに第三者の特許その他の知的財産権が生じる可能性があります。

かかる場合には、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又はロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及び顧客とのトラブル回避に努めております。その結果、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、今後、当社グループが建築した物件において、瑕疵等の発生、顧客からのクレーム等があった場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、その他の事業としてリフォーム事業及びパートナーズサポートシステム事業(中小工務店経営指導事業)を事業内容としております。

当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 木造注文住宅建築事業

当社グループの主要事業である木造注文住宅建築事業は、木造軸組み工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した58ヶ所の住宅展示場及び2ヶ所のショールームを通じて、顧客に提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場等)

平成19年12月31日現在

会社名	営業エリア	支店又は営業部等	住宅展示場及びショールームの数	
			住宅展示場	ショールーム
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下	本社営業部	住宅展示場	8
			ショールーム	1
		東埼玉支店	住宅展示場	9
			ショールーム	1
		西埼玉支店	住宅展示場	8
東京支店	〃	5		
㈱桧家住宅つくば	茨城県及び栃木県	本社営業部	住宅展示場	7
		栃木支店	〃	4
㈱桧家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	7
		京葉支店	〃	10
グループ合計			住宅展示場	58
			ショールーム	2

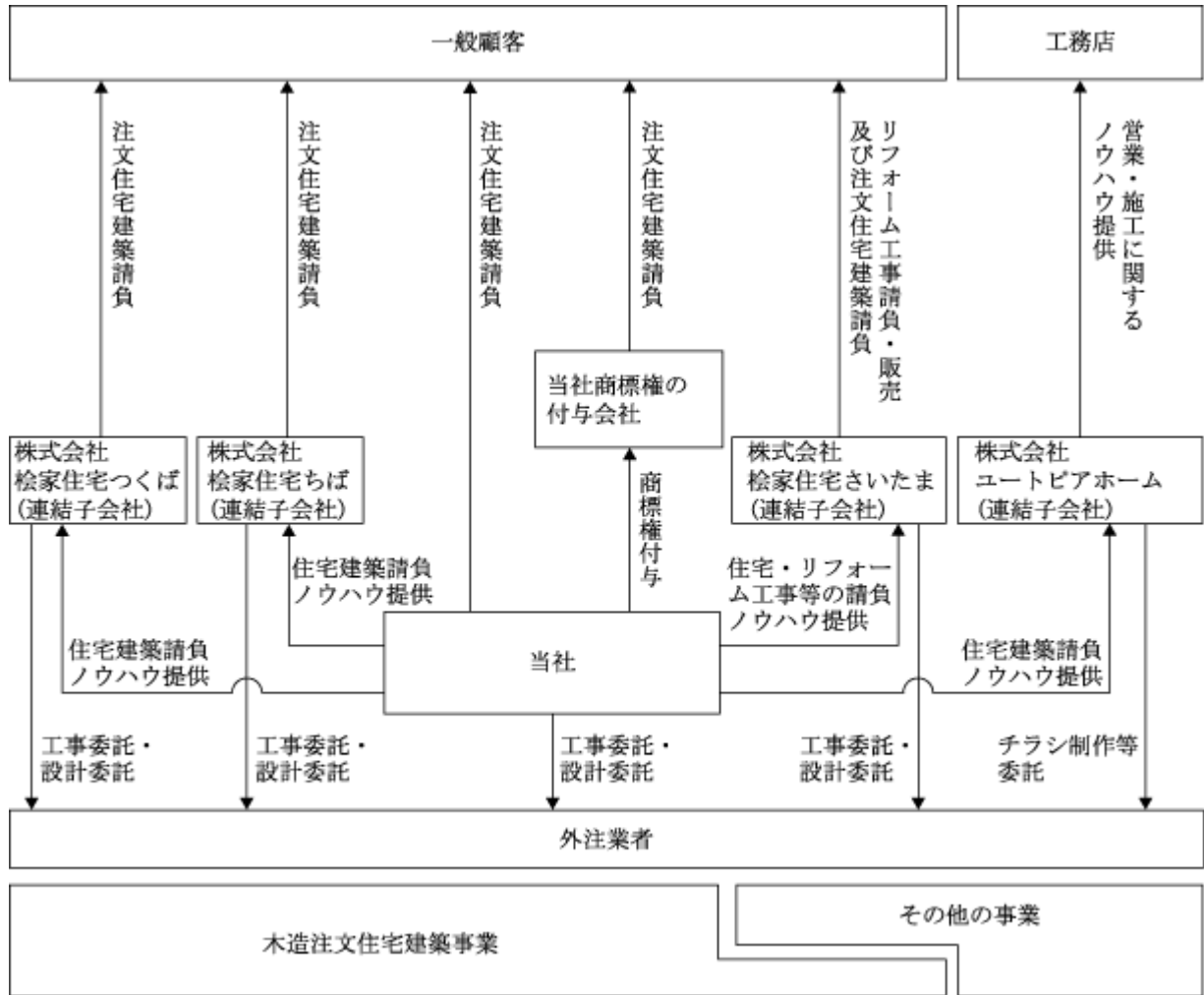
(2) その他の事業

その他の事業として、リフォーム事業は、住宅・マンションのリフォーム、解体工事等の請負、設計、施工及び監理を主な事業内容としております。当該事業は当社連結子会社の株式会社桧家住宅さいたま（平成20年1月1日付で株式会社桧家住宅リフォームに社名変更しております。）が、関東圏における他の当社グループ各社の営業所とも連携しつつ事業を営んでおります。

また、当社連結子会社の株式会社ユートピアホームが営むパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）は、加盟店に対し、ユートピアホーム商標による住宅の受注活動及び施工等を許諾するとともに、住宅販売、施工及び資材調達等のノウハウを提供し、加盟店料として入会時金のほか、定額の月会費の支払いを受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)



- (注) 1. 株式会社松家住宅さいたまは、平成20年1月1日付けにて株式会社松家住宅リフォームに商号変更しております。
2. 株式会社松家住宅つくばは、平成20年2月1日付けで新設分割を行い、株式会社松家住宅とちぎを設立しております。
3. 平成20年2月18日付けで当社が石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得し、子会社化を予定しております。
4. 当社と株式会社ユートピアホームは、当社を存続会社として、平成20年4月1日を目処に合併を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①住まいづくりを通して、住宅を建築した顧客及びその家族の幸せな暮らしに貢献する。
- ②住まう人の未来まで考えた耐久性、安全性、居住性すべてを具備した最高の品質と技術を広く提供する。
- ③高品質な住まいを創造提供することで、社員一人一人の成長を促し、組織集団の繁栄を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、積極的な展示場出展による事業の拡大と効率的な事業運営の推進により、経営基盤を強固なものにし、安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の好調さが継続し、個人消費にも波及しており、今後も民間需要に支えられ現状水準の持続が続くと予測されますものの、原油価格の推移や外国為替の動向が、国内や欧米経済に与える影響によっては、景気が弱含みに推移する可能性もあり、不透明な状況が続くものと推測されます。

住宅業界におきましては、少子高齢化による世帯数の減少、住宅ローン減税の縮小化や住宅品質の向上・長耐久化等によって新築住宅市場は緩やかに減少していくものと予測されている上、建築基準法の厳格化による承認遅延も加わり、企業間競争がますます激化するものと予想されます。しかし、住宅リフォーム市場等の付帯する事業は拡大することが予測されます。

こうした状況において、当社グループは、木造注文住宅建築事業におきましては、引き続き「お客様に良質な住まいと、末永く住んでいただける住宅の提供」を心がけると同時に、当社の住宅をお客様に知っていただく機会を増やすために展示場の増設に取り組んで参ります。また、住まいの保証体制の充実・独創性のある商品開発に総力をあげて取り組んで参ります。新商品の開発を積極的に行うとともに、顧客満足度の向上を図るため工期の短縮、工程の管理の向上を実施していくこととし、内部面について、契約から着工までの期間の短縮を図るべく作業の迅速化を進めるとともに、あらゆる局面での原価削減のための諸方策を検討する他、コスト競争力、社員教育・研修制度の充実と推進による人材育成、コンプライアンス体制強化等についても一段と強化し、事業の拡大、業績の向上に邁進する所存でございます。

その他の事業として、リフォーム事業におきましては、拡大する市場に対して「専門業者」としての基盤を構築、ショールームを活用した受注活動の展開、グループ各社からの紹介受注の確実な取り込みも行い、積極的な事業展開を進める方針であります。また、パートナーズサポートシステム事業におきましては、加盟工務店が満足するサービスの企画・提供を最優先課題とする戦略を採ることで、当該サービスに満足する加盟工務店の増加を促進し、事業採算の向上と「桧家住宅ブランド」の知名度向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

A 組織再編及び不動産事業への進出

木造注文住宅建築事業につきましては、当社グループにて各県単位に会社を分社方式により設置し、地域に密着した営業展開を図ってまいりました。次年度には、この方針のもと、平成20年2月1日より子会社の株式会社桧家住宅つくばより株式会社桧家住宅とちぎを分社独立させ、栃木県内における営業活動を本格化させてまいります。

リフォーム事業につきましては、上場会社である桧家住宅ブランドを前面に打ち出した新たな事業展開へと構築してまいります。

パートナーズサポートシステム事業につきましては、株式会社桧家住宅が、当該事業を営んでいる株式会社ユートピアホームを、平成20年4月1日をもって吸収合併する予定です。商品や営業ノウハウの提供など株式会社桧家住宅と一体化して行うことで効率化し、提供するサービスの価値をこれまで以上に高めて、当該事業の再構築を図ってまいります。

住宅展示場の来場者の傾向として、土地を購入し、その土地に住宅の建築を希望するお客様の割合が年々増加傾向にあります。今後受注を拡大していく上で、土地情報の提供はますます重要になると判断し、不動産事業への進出を決定いたしました。建築条件付き土地の販売、分譲住宅事業、中古住宅の買取り及び再生等、新たな収益基盤を構築してまいります。

B 売上の平準化

当事業年度におきましても売上の下期偏重(第4四半期偏重)傾向が依然として継続しております。これは受注が上期に偏重することに加えて、新年を新居で迎えることを希望するお客様が多いためですが、売上を平準化させていくことは当社の最重要課題と位置づけております。受注物件を計画的に着工及び完工へと進めていくため、管理体制を強化してまいります。

C 建築行政への対応

当事業年度におきましては、平成19年6月20日付の建築基準法改正により3階建てを中心に建築確認の大幅な遅れが発生し、完成売上に大きな影響が生じました。当初の混乱は収まりつつありますが、当面影響は継続していくと思われまます。今後も4号特例(建築士が設計した小規模な木造住宅等の場合、構造関係規程の審査を省略できる制度)の廃止や瑕疵担保保険の義務化など、耐震偽装問題に端を発した行政の対応は強化される方向にあります。また平成18年に制定された「住生活基本法」の下、「200年住宅ビジョン」が掲げられストック重視の住宅政策への転換が図られようとしています。当社グループでは前事業年度に全関係部署に設計CADの導入を実施し、これらの状況に対応できるようなインフラを整備してまいりました。今後も一層の体制強化を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		3,958,333		4,671,490		713,157
2 完成工事未収入金		128,766		150,342		21,575
3 営業未収入金		12,312		7,350		△4,962
4 未成工事支出金		902,509		946,638		44,128
5 材料貯蔵品		8,667		7,969		△698
6 販売用不動産		61,956		15,114		△46,841
7 繰延税金資産		47,462		50,017		2,554
8 その他		213,898		195,665		△18,233
貸倒引当金		△3,922		△1,616		2,306
流動資産合計		5,329,984	72.7	6,042,971	72.4	712,986
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		263,555		301,193		
減価償却累計額		76,680	186,874	82,609	218,583	31,709
(2) 車両運搬具		78,044		89,352		
減価償却累計額		48,123	29,921	63,284	26,068	△3,853
(3) 土地			1,238,064		1,339,116	101,052
(4) 建設仮勘定			110,089		227,818	117,728
(5) その他		50,718		57,804		
減価償却累計額		30,087	20,631	37,374	20,430	△200
有形固定資産合計			1,585,581		1,832,017	246,435
2 無形固定資産			9,245		84,368	75,122
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			122,500		53,883	△68,617
(2) 長期貸付金			9,375		4,183	△5,192
(3) 繰延税金資産			13,852		20,685	6,832
(4) その他			274,817		312,361	37,543
貸倒引当金			△12,564		△3,125	9,439
投資その他の資産合計	※1		407,981	5.6	387,988	△19,993
固定資産合計			2,002,808	27.3	2,304,374	301,565
資産合計			7,332,793	100.0	8,347,345	1,014,551

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 工事未払金		2,474,092		2,958,840		484,748
2 買掛金		8,239		7,339		△900
3 短期借入金		500,000		500,000		—
4 未払法人税等		75,368		99,244		23,875
5 未成工事受入金		1,795,236		1,708,564		△86,671
6 賞与引当金		11,294		24,328		13,033
7 展示場閉鎖損失引当金		16,800		15,700		△1,100
8 その他		338,777		416,618		77,840
流動負債合計		5,219,809	71.2	5,730,636	68.7	510,826
II 固定負債						
1 その他		144,642		137,561		△7,080
固定負債合計		144,642	2.0	137,561	1.6	△7,080
負債合計		5,364,451	73.2	5,868,197	70.3	503,746
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		227,150		389,900		162,750
2 資本剰余金		177,150		339,900		162,750
3 利益剰余金		1,545,680		1,742,249		196,568
株主資本合計		1,949,980	26.6	2,472,049	29.6	522,068
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		18,361		7,098		△11,263
評価・換算差額等合計		18,361	0.2	7,098	0.1	△11,263
純資産合計		1,968,341	26.8	2,479,147	29.7	510,805
負債純資産合計		7,332,793	100.0	8,347,345	100.0	1,014,551

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		15,723,833	100.0	16,500,135	100.0	776,302	
II 売上原価			11,531,067	73.3	12,221,993	74.1	690,925	
売上総利益			4,192,765	26.7	4,278,142	25.9	85,376	
III 販売費及び一般管理費			3,659,476	23.3	3,839,061	23.2	179,585	
営業利益			533,288	3.4	439,080	2.7	△94,208	
IV 営業外収益								
1 受取利息			364		382			
2 受取配当金			1,529		1,605			
3 貸貸収入			65,856		57,608			
4 保険解約返戻金			25,879		—			
5 紹介手数料収入		21,920		13,667				
6 解約違約金収入		3,946		—				
7 その他		20,031	139,527	0.9	33,902	107,166	0.6	△32,360
V 営業外費用								
1 支払利息		8,323		9,329				
2 株式交付費		—		9,084				
3 解約物件費用		297		—				
4 遅延違約金		812		10,644				
5 その他		147	9,581	0.1	933	29,992	0.2	20,411
経常利益			663,234	4.2		516,254	3.1	△146,980
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			11		—			
2 貸倒引当金戻入益			—		3,314			
3 投資有価証券売却益			—		5,750			
4 展示場閉鎖損失引当金 戻入益		—	11	0.0	3,600	12,664	0.1	12,653
VII 特別損失	※3							
1 固定資産除売却損			1,802		157			
2 減損損失		※4	45,293		78,876			
3 契約不履行和解費用			12,782		—			
4 貸倒損失			23,000		—			
5 展示場除却損			36,666		27,682			
6 展示場閉鎖損失引当金 繰入額		16,800	136,344	0.8	10,400	117,116	0.7	△19,228
税金等調整前 当期純利益			526,901	3.4		411,802	2.5	△115,098
法人税、住民税 及び事業税		219,991			176,859			
法人税等調整額		△4,323	215,667	1.4	△1,875	174,983	1.1	△40,683
当期純利益			311,234	2.0		236,818	1.4	△74,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,274,695	1,678,995	28,921	28,921	1,707,916
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)		—	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益			311,234	311,234			311,234
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△10,559	△10,559	△10,559
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	270,984	270,984	△10,559	△10,559	260,424
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341

(注) 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	162,750	162,750		325,500			325,500
剰余金の配当		—	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益			236,818	236,818			236,818
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					△11,263	△11,263	△11,263
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	162,750	162,750	196,568	522,068	△11,263	△11,263	510,805
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	526,901	411,802	△115,098
2		減価償却費	43,774	48,083	4,308
3		減損損失	45,293	78,876	33,583
4		貸倒引当金の増減額(減少:△)	975	△2,606	△3,582
5		展示場閉鎖損失引当金の増減額(減少:△)	16,800	△1,100	△17,900
6		受取利息及び受取配当金	△1,893	△1,987	△94
7		支払利息	8,323	9,329	1,005
8		固定資産除売却損	1,802	157	△1,645
9		投資有価証券売却益	—	△5,750	△5,750
10		売上債権の増加額	△79,741	△16,613	63,127
11		未成工事支出金の増減額(増加:△)	53,085	△44,128	△97,213
12		材料貯蔵品の増減額(増加:△)	△3,751	698	4,449
13		販売用不動産の増減額(増加:△)	△9,209	46,841	56,051
14		仕入債務の増加額	57,757	483,848	426,091
15		未成工事受入金の減少額	△181,251	△86,671	94,579
16		その他	△71,010	△19,307	51,702
		小計	407,857	901,472	493,615
17		利息及び配当金の受取額	1,893	2,136	243
18		利息の支払額	△8,355	△9,386	△1,030
19		法人税等の支払額	△448,896	△148,938	299,958
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,502	745,285	792,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の払戻による収入	—	180,000	180,000
2		有形固定資産の取得による支出	△333,901	△547,967	△214,065
3		有形固定資産の売却による収入	881,590	264,287	△617,302
4		無形固定資産の取得による支出	△2,591	△69,463	△66,872
5		投資有価証券の売却による収入	—	55,750	55,750
6		差入保証金の差入による支出	△9,093	△10,782	△1,688
7		貸付金の回収による収入	1,300	1,829	529
8		その他	1,120	△1,948	△3,068
		投資活動によるキャッシュ・フロー	538,424	△128,293	△666,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		長期借入金の返済による支出	△5,000	—	5,000
2		株式の発行による収入	—	316,415	316,415
3		配当金の支払額	△40,250	△40,250	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,250	276,165	321,415
IV		現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	445,672	893,157	447,485
V		現金及び現金同等物の期首残高	3,332,661	3,778,333	445,672
VI	※1	現金及び現金同等物の期末残高	3,778,333	4,671,490	893,157

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。 連結子会社の名称 ㈱桧家住宅つくば ㈱桧家住宅ちば ㈱桧家住宅さいたま ㈱ユートピアホーム なお、㈱桧家ハウステックは平成18年7月に㈱桧家住宅さいたまに商号変更しております。	連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。 連結子会社の名称 ㈱桧家住宅つくば ㈱桧家住宅ちば ㈱桧家住宅さいたま ㈱ユートピアホーム
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～45年 車両運搬具 2～6年	① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降に閉鎖することを決定した住宅展示場の中に中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失について合理的な見積りを要す住宅展示場が発生したことに伴い、新たに展示場閉鎖損失引当金を計上しております。 これにより、当連結会計年度の特別損失に繰入額が16,800千円計上され、この結果、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、45,293千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度末までに除売却等しており、この影響額を考慮するとこの変更により、税金等調整前当期純利益は29,489千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,968,341千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「解約違約金収入」(当期4,862千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「解約物件費用」(当期933千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高8,162千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 81,730千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。 個人顧客 170,860千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>営業出展費用 928,489千円 販売手数料 101,085 〃 賃借料 294,934 〃 貸倒引当金繰入額 992 〃 従業員給与手当 1,271,204 〃 賞与引当金繰入額 7,154 〃 減価償却費 35,164 〃</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 11千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 927千円 車両運搬具 874 〃 計 1,802千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>営業出展費用 924,767千円 販売手数料 21,346 〃 賃借料 300,884 〃 貸倒引当金繰入額 708 〃 従業員給与手当 1,441,524 〃 賞与引当金繰入額 15,296 〃 減価償却費 36,618 〃</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 42千円 工具器具備品 114 〃 計 157千円</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>せんげん台B</td><td>11,884</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>わらび</td><td>9,105</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>仙川B</td><td>7,638</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>平井</td><td>4,101</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>所沢B</td><td>3,681</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>南浦和</td><td>3,032</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷B</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>東松山</td><td>1,946</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>草加A</td><td>1,270</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>45,293</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額の上、当該減少額を減損損失(45,293千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884	住宅展示場	リース資産	わらび	9,105	住宅展示場	建物・構築物	仙川B	7,638	住宅展示場	リース資産	平井	4,101	住宅展示場	建物・構築物	所沢B	3,681	住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032	住宅展示場	建物・構築物	熊谷B	2,633	住宅展示場	リース資産	東松山	1,946	住宅展示場	リース資産	草加A	1,270	合計			45,293	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばB</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>習志野</td><td>9,741</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td>8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td>7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>つくばC</td><td>6,218</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>宇都宮A</td><td>5,955</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物等</td><td>西新井B</td><td>4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>松戸南</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>志木</td><td>3,878</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばA</td><td>3,443</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>八千代</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷A</td><td>978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td>563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td>500</td></tr> <tr><td>つくば本社</td><td>建物・構築物</td><td>—</td><td>8,300</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>78,876</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664	住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443	住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178	住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	つくば本社	建物・構築物	—	8,300	合計			78,876
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	わらび	9,105																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	仙川B	7,638																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	平井	4,101																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	所沢B	3,681																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	熊谷B	2,633																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	東松山	1,946																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	草加A	1,270																																																																																																														
合計			45,293																																																																																																														
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																														
住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664																																																																																																														
住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741																																																																																																														
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																																														
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825																																																																																																														
住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102																																																																																																														
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																																																														
住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178																																																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978																																																																																																														
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																																														
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																																														
つくば本社	建物・構築物	—	8,300																																																																																																														
合計			78,876																																																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,025	36,225	—	40,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式1株につき10株の株式分割による増加 36,225株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	10,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,250	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月31日

当連結会計年度（自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

1 発行済株式に関する事項

株式種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,250	5,000	—	45,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新規上場に伴う公募増資による増加 5,000 株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

(注) 1株当たり配当額 1,500 円には、記念配当 500 円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金預金期末残高	3,958,333千円	現金預金期末残高	4,671,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000 〃	現金及び現金同等物期末残高	4,671,490千円
現金及び現金同等物期末残高	3,778,333千円		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,184,425	539,408	15,723,833	—	15,723,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,275	584	31,859	(31,859)	—
計	15,215,700	539,993	15,755,693	(31,859)	15,723,833
営業費用	14,295,561	543,527	14,839,088	351,455	15,190,544
営業利益 又は営業損失(△)	920,138	△3,534	916,604	(383,315)	533,288
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,506,206	359,328	5,865,535	1,467,257	7,332,793
減価償却費	35,086	2,555	37,641	6,132	43,774
減損損失	45,293	—	45,293	—	45,293
資本的支出	260,707	83,791	344,498	22,484	366,983

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(391,225千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,525,115千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,031,103	469,032	16,500,135	—	16,500,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,280	335	27,616	(27,616)	—
計	16,058,384	469,368	16,527,752	(27,616)	16,500,135
営業費用	15,193,053	499,010	15,692,063	368,992	16,061,055
営業利益 又は営業損失(△)	865,331	△29,641	835,689	(396,608)	439,080
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,617,409	459,831	7,077,241	1,270,104	8,347,345
減価償却費	35,067	3,885	38,953	9,129	48,083
減損損失	78,876	—	78,876	—	78,876
資本的支出	493,487	8,928	502,416	159,044	661,460

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(408,494千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,338,840千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物・ 構築物 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)		建物・ 構築物 (千円)	(有形固定 資産) その他 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,272,211	3,937	12,100	1,288,249	取得価額相当額	1,248,527	1,100	12,100	1,261,728
減価償却累計額相当額	618,627	3,285	4,410	626,324	減価償却累計額相当額	608,027	715	6,883	615,626
減損損失累計額相当額	26,959	—	—	26,959	減損損失累計額相当額	46,765	—	—	46,765
期末残高相当額	626,625	651	7,689	634,966	期末残高相当額	593,734	385	5,217	599,336
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				249,013 千円	1年内				230,260 千円
1年超				431,488 〃	1年超				422,799 〃
合計				680,502 千円	合計				653,059 千円
リース資産減損勘定期末残高				26,959千円	リース資産減損勘定期末残高				42,053千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				285,159 千円	支払リース料				301,011 千円
リース資産減損勘定取崩額				4,302 〃	リース資産減損勘定取崩額				34,823 〃
減価償却費相当額				262,891 〃	減価償却費相当額				256,308 〃
支払利息相当額				23,387 〃	支払利息相当額				22,272 〃
減損損失				31,339 〃	減損損失				49,918 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">8,608 "</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">8,455 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,636 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,240 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,461 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,253 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,175 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,915千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 47,462千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">10,648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,156 "</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">3,772 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,527 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,840千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 13,852千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒損失	9,085千円	未成工事支出金	8,608 "	前受収益	8,455 "	展示場閉鎖損失引当金	6,636 "	未払事業税	6,240 "	賞与引当金	4,461 "	未払金	2,253 "	その他	3,175 "	繰延税金資産(流動)小計	48,915千円	未収事業税	1,453千円	繰延税金負債(流動)小計	1,453千円	リース資産減損勘定	10,648千円	投資有価証券評価損	4,735 "	貸倒引当金	4,156 "	長期前受収益	3,772 "	その他	2,527 "	繰延税金資産(固定)小計	25,840千円	その他有価証券評価差額金	11,988千円	繰延税金負債(固定)小計	11,988千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,609 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,795 "</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,833 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,201 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,035 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,836 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,379 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,017千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,379千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">16,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,972 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,319千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 20,685千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085千円	賞与引当金	9,609 "	未払事業税	8,795 "	未成工事支出金	7,833 "	展示場閉鎖損失引当金	6,201 "	未払金	5,035 "	その他	5,836 "	繰延税金資産(流動)小計	52,397千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△2,379 "	繰延税金資産(流動)の純額	50,017千円	未収事業税	2,538千円	繰延税金負債(流動)小計	2,538千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△2,379千円	繰延税金負債(流動)の純額	158千円	リース資産減損勘定	16,611千円	投資有価証券評価損	4,735 "	その他	3,972 "	繰延税金資産(固定)小計	25,319千円	その他有価証券評価差額金	4,634千円	繰延税金負債(固定)小計	4,634千円	法定実効税率(調整)	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	0.7 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%
貸倒損失	9,085千円																																																																																								
未成工事支出金	8,608 "																																																																																								
前受収益	8,455 "																																																																																								
展示場閉鎖損失引当金	6,636 "																																																																																								
未払事業税	6,240 "																																																																																								
賞与引当金	4,461 "																																																																																								
未払金	2,253 "																																																																																								
その他	3,175 "																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	48,915千円																																																																																								
未収事業税	1,453千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)小計	1,453千円																																																																																								
リース資産減損勘定	10,648千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,735 "																																																																																								
貸倒引当金	4,156 "																																																																																								
長期前受収益	3,772 "																																																																																								
その他	2,527 "																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	25,840千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,988千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)小計	11,988千円																																																																																								
貸倒損失	9,085千円																																																																																								
賞与引当金	9,609 "																																																																																								
未払事業税	8,795 "																																																																																								
未成工事支出金	7,833 "																																																																																								
展示場閉鎖損失引当金	6,201 "																																																																																								
未払金	5,035 "																																																																																								
その他	5,836 "																																																																																								
繰延税金資産(流動)小計	52,397千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	△2,379 "																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	50,017千円																																																																																								
未収事業税	2,538千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)小計	2,538千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△2,379千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	158千円																																																																																								
リース資産減損勘定	16,611千円																																																																																								
投資有価証券評価損	4,735 "																																																																																								
その他	3,972 "																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	25,319千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,634千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)小計	4,634千円																																																																																								
法定実効税率(調整)	39.5%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "																																																																																								
住民税均等割等	0.7 "																																																																																								
その他	0.9 "																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																								

(有価証券)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	42,150	72,500	30,349	40,259	52,434	12,174
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	42,150	72,500	30,349	40,259	52,434	12,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	1,891	1,449	△442
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,891	1,449	△442
合計	42,150	72,500	30,349	42,150	53,883	11,732

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
売却額 (千円)	—	55,750
売却益の合計額 (千円)	—	5,750
売却損の合計額 (千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,000	—

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
 デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
 デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定 拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、23,724千円であります。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、28,195千円であります。

（ストック・オプション等）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 48,902円90銭 1株当たり当期純利益金額 7,732円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 54,787円78銭 1株当たり当期純利益金額 5,791円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
<p>当社は、平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,432円72銭 1株当たり当期純利益金額 15,031円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,968,341	2,479,147
普通株式に係る純資産額(千円)	1,968,341	2,479,147
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	311,234	236,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,234	236,818
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	40,894

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																										
<p>該当事項はありません。</p>	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売および仲介を展開する石塚建設工業株式会社および住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長 石塚 秀二他1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社および住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得予定となっております。</p> <p>（買収の目的）</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、および当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>商号</td><td>石塚建設工業株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚 秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和49年9月18日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業および注文住宅事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>8月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>10名（平成20年2月15日現在）</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>3,241,000千円（平成19年8月期）</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期</p> <p style="text-align: center;">平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>取得株式数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達</p> <p style="text-align: center;">自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業の内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業および注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和49年9月18日																										
主な事業の内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業および注文住宅事業																										
決算期	8月																										
従業員数	10名（平成20年2月15日現在）																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	50,000千円																										
発行済株式総数	100,000株																										
売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）																										
取得株式数	100,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
	2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模																						
	<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)
商号	住宅建設株式会社																						
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																						
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																						
設立年月日	昭和47年3月2日																						
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																						
決算期	3月																						
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																						
主な事業所	西東京市																						
資本金	20,000千円																						
発行済株式総数	40,000株																						
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																						
	2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日																						
	2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率																						
	<table border="1"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%																		
取得株式数	40,000株																						
取得後の持分比率	100%																						
	2-4 支払資金の調達 自己資金																						

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		1,843,160		2,626,839		783,679	
2 完成工事未収入金		11,368		24,772		13,403	
3 営業未収入金	※1	59,870		57,582		△2,287	
4 未成工事支出金	※1	660,753		630,063		△30,690	
5 材料貯蔵品		2,483		3,485		1,001	
6 販売用不動産		30,239		15,114		△15,124	
7 前払費用		70,737		73,329		2,591	
8 繰延税金資産		33,170		41,579		8,409	
9 未収法人税等		31,303		—		△31,303	
10 その他		43,602		10,830		△32,772	
貸倒引当金		△5,997		△1,311		4,686	
流動資産合計		2,780,692	58.6	3,482,285	62.3	701,593	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		178,458		235,549		57,091	
減価償却累計額		56,991	121,466	61,491	174,057	52,591	
(2) 構築物		5,778		6,244		466	
減価償却累計額		2,223	3,555	2,861	3,383	△171	
(3) 車両運搬具		58,985		62,127		3,142	
減価償却累計額		37,330	21,654	45,619	16,508	△5,146	
(4) 工具器具・備品		33,663		39,985		6,322	
減価償却累計額		20,792	12,871	27,361	12,624	△246	
(5) 土地			1,238,064		1,339,116	101,052	
(6) 建設仮勘定			84,585		68,702	△15,882	
有形固定資産合計			1,482,197	31.2	1,614,393	28.9	132,196
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,433		28,206	25,773	
(2) 電話加入権			2,559		2,559	—	
(3) その他			346		36,608	36,261	
無形固定資産合計			5,339	0.1	67,374	1.2	62,035
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			122,500		53,883	△68,617	
(2) 関係会社株式			159,000		159,000	—	
(3) 長期貸付金			9,375		4,183	△5,192	
(4) 長期前払費用			34,588		34,343	△245	
(5) 繰延税金資産			10,145		8,269	△1,876	
(6) 保険積立金	※2		135,044		146,348	11,303	
(7) その他			21,157		19,786	△1,371	
貸倒引当金			△12,564		△3,125	9,439	
投資その他の資産合計			479,247	10.1	422,688	7.6	△56,559
固定資産合計			1,966,783	41.4	2,104,456	37.7	137,672
資産合計			4,747,476	100.0	5,586,741	100.0	839,265

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 工事未払金		1,323,854		1,623,528		299,673
2 短期借入金		500,000		500,000		—
3 未払金		110,385		95,536		△14,849
4 未払費用		46,047		53,099		7,052
5 未払法人税等		—		79,371		79,371
6 未成工事受入金		1,095,455		1,111,529		16,073
7 預り金		13,276		9,060		△4,215
8 前受収益		10,354		9,004		△1,349
9 賞与引当金		7,624		15,598		7,973
10 展示場閉鎖損失引当金		13,500		6,000		△7,500
11 その他	5,199		42,867		37,668	
流動負債合計		3,125,698	65.8	3,545,595	63.4	419,896
II 固定負債						
1 長期預り金		69,350		54,460		△14,890
2 長期前受収益		4,265		—		△4,265
3 その他		27,741		16,697		△11,044
固定負債合計		101,357	2.2	71,157	1.3	△30,200
負債合計		3,227,056	68.0	3,616,753	64.7	389,696
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		227,150	4.8	389,900	7.0	162,750
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		177,150		339,900		162,750
資本剰余金合計		177,150	3.7	339,900	6.1	162,750
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,112		4,112		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		820,000		820,000		—
繰越利益剰余金		273,645		408,977		135,332
利益剰余金合計		1,097,758	23.1	1,233,090	22.1	135,332
株主資本合計		1,502,058	31.6	1,962,890	35.2	460,832
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		18,361		7,098		△11,263
評価・換算差額等合計		18,361	0.4	7,098	0.1	△11,263
純資産合計		1,520,419	32.0	1,969,988	35.3	449,568
負債純資産合計		4,747,476	100.0	5,586,741	100.0	839,265

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 売上高		7,574,226			8,752,890			
1 完成工事高					248,498			
2 兼業事業売上高		310,631	7,884,858	100.0	9,001,388	100.0	1,116,530	
II 売上原価								
1 完成工事原価		5,677,471			6,627,388			
2 兼業事業売上原価		22,508	5,699,979	72.3	15,124	6,642,512	73.8	942,533
売上総利益								
1 完成工事総利益		1,896,755			2,125,502			
2 兼業事業総利益		288,123	2,184,878	27.7	233,373	2,358,876	26.2	173,997
III 販売費及び一般管理費								
1 営業出展費用		517,512			510,407			
2 販売手数料		77,590			16,745			
3 賃借料		130,050			152,154			
4 貸倒引当金繰入額		1,520			—			
5 役員報酬		—			113,520			
6 従業員給与手当		623,067			769,116			
7 法定福利費		—			108,014			
8 賞与引当金繰入額		5,149			10,172			
9 減価償却費		21,231			19,837			
10 その他		544,966	1,921,088	24.4	399,651	2,099,618	23.3	178,530
営業利益			263,790	3.3		259,257	2.9	△4,533
IV 営業外収益								
1 受取利息		360			211			
2 受取配当金		1,529			1,605			
3 賃貸収入	※1	74,616			63,683			
4 保険解約返戻金		25,223			—			
5 紹介手数料収入	※1	7,035			6,556			
6 その他		19,502	128,267	1.6	26,303	98,359	1.1	△29,907
V 営業外費用								
1 支払利息		8,323			9,329			
2 株式交付費		—			9,084			
3 遅延違約金		812			—			
4 その他		147	9,283	0.1	553	18,967	0.2	9,684
経常利益			382,774	4.8		338,649	3.8	△44,125
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	9			—			
2 貸倒引当金戻入益		—			4,986			
3 投資有価証券売却益		—			5,750			
4 展示場閉鎖損失引当金戻入益		—	9	0.0	3,600	14,336	0.1	14,326
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※3	1,319			53			
2 減損損失	※4	41,192			26,272			
3 契約不履行和解費用		12,782			—			
4 貸倒損失		23,000			—			
5 展示場除却損		36,666			15,252			
6 展示場閉鎖損失引当金繰入額		13,500	128,460	1.6	4,000	45,578	0.5	△82,881
税引前当期純利益			254,323	3.2		307,406	3.4	53,083
法人税、住民税及び事業税		108,656			131,004			
法人税等調整額		△3,825	104,830	1.3	820	131,824	1.4	26,994
当期純利益			149,492	1.9		175,582	2.0	26,089

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	470,000	514,402	988,515	1,392,815
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当(注)		—	—	—		△40,250	△40,250	△40,250
当期純利益						149,492	149,492	149,492
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	350,000	△240,757	109,242	109,242
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	28,921	28,921	1,421,736
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△40,250
当期純利益			149,492
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△10,559	△10,559	△10,559
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,559	△10,559	98,683
平成18年12月31日残高 (千円)	18,361	18,361	1,520,419

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058
事業年度中の変動額								
新株の発行	162,750	162,750	162,750					325,500
剰余金の配当		—	—	—		△40,250	△40,250	△40,250
当期純利益						175,582	175,582	175,582
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	162,750	162,750	162,750	—	—	135,332	135,332	460,832
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	18,361	18,361	1,520,419
事業年度中の変動額			
新株の発行			325,500
剰余金の配当			△40,250
当期純利益			175,582
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△11,263	△11,263	△11,263
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,263	△11,263	449,568
平成19年12月31日残高 (千円)	7,098	7,098	1,969,988

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左 (3) 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～45年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具・備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、翌事業年度以降に閉鎖することを決定した住宅展示場の中に中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失について合理的な見積りを要す住宅展示場が発生したことに伴い、新たに展示場閉鎖損失引当金を計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の特別損失に展示場閉鎖損失引当金繰入額が13,500千円計上され、この結果、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、41,192千円を特別損失の「減損損失」に計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当事業年度末までに除売却等しており、この影響額を考慮するとこの変更により、税引前当期純利益は25,387千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,520,419千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「役員報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に94,050千円含まれております。</p> <p>2 「法定福利費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に87,348千円含まれております。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「遅延違約金」(当期244千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">47,960千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">80,441 〃</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">45,225 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高8,162千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客</td> <td style="text-align: right;">81,730千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">131,966 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">197,830 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td style="text-align: right;">24,065 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td style="text-align: right;">1,653 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,246千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	47,960千円	未成工事支出金	80,441 〃	工事未払金	45,225 〃	個人顧客	81,730千円	㈱桧家住宅つくば	131,966 〃	㈱桧家住宅ちば	197,830 〃	㈱桧家住宅さいたま	24,065 〃	㈱ユートピアホーム	1,653 〃	計	437,246千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,382千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">38,817 〃</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,566 〃</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客</td> <td style="text-align: right;">170,860千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">96,009 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">122,409 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td style="text-align: right;">2,032 〃</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td style="text-align: right;">826 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,137千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	54,382千円	未成工事支出金	38,817 〃	工事未払金	39,566 〃	個人顧客	170,860千円	㈱桧家住宅つくば	96,009 〃	㈱桧家住宅ちば	122,409 〃	㈱桧家住宅さいたま	2,032 〃	㈱ユートピアホーム	826 〃	計	392,137千円
営業未収入金	47,960千円																																				
未成工事支出金	80,441 〃																																				
工事未払金	45,225 〃																																				
個人顧客	81,730千円																																				
㈱桧家住宅つくば	131,966 〃																																				
㈱桧家住宅ちば	197,830 〃																																				
㈱桧家住宅さいたま	24,065 〃																																				
㈱ユートピアホーム	1,653 〃																																				
計	437,246千円																																				
営業未収入金	54,382千円																																				
未成工事支出金	38,817 〃																																				
工事未払金	39,566 〃																																				
個人顧客	170,860千円																																				
㈱桧家住宅つくば	96,009 〃																																				
㈱桧家住宅ちば	122,409 〃																																				
㈱桧家住宅さいたま	2,032 〃																																				
㈱ユートピアホーム	826 〃																																				
計	392,137千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																														
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紹介手数料収入</td> <td style="text-align: right;">7,035千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,560 〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">392 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">展示場名</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>せんげん台B</td><td style="text-align: right;">11,884</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>わらび</td><td style="text-align: right;">9,105</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物</td><td>仙川B</td><td style="text-align: right;">7,638</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物</td><td>所沢B</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>南浦和</td><td style="text-align: right;">3,032</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物</td><td>熊谷B</td><td style="text-align: right;">2,633</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>東松山</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>草加A</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額の上、当該減少額を減損損失(41,192千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	紹介手数料収入	7,035千円	賃貸収入	13,560 〃	車両運搬具	9千円	土地	927千円	車両運搬具	392 〃	計	1,319千円	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884	住宅展示場	リース資産	わらび	9,105	住宅展示場	建物	仙川B	7,638	住宅展示場	建物	所沢B	3,681	住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032	住宅展示場	建物	熊谷B	2,633	住宅展示場	リース資産	東松山	1,946	住宅展示場	リース資産	草加A	1,270	合計			41,192	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紹介手数料収入</td> <td style="text-align: right;">4,862千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">6,474 〃</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">展示場名</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td style="text-align: right;">8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td style="text-align: right;">7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物等</td><td>西新井B</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>志木</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物</td><td>熊谷A</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	紹介手数料収入	4,862千円	賃貸収入	6,474 〃	工具器具・備品	53千円	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			26,272
紹介手数料収入	7,035千円																																																																																														
賃貸収入	13,560 〃																																																																																														
車両運搬具	9千円																																																																																														
土地	927千円																																																																																														
車両運搬具	392 〃																																																																																														
計	1,319千円																																																																																														
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																												
住宅展示場	リース資産	せんげん台B	11,884																																																																																												
住宅展示場	リース資産	わらび	9,105																																																																																												
住宅展示場	建物	仙川B	7,638																																																																																												
住宅展示場	建物	所沢B	3,681																																																																																												
住宅展示場	リース資産	南浦和	3,032																																																																																												
住宅展示場	建物	熊谷B	2,633																																																																																												
住宅展示場	リース資産	東松山	1,946																																																																																												
住宅展示場	リース資産	草加A	1,270																																																																																												
合計			41,192																																																																																												
紹介手数料収入	4,862千円																																																																																														
賃貸収入	6,474 〃																																																																																														
工具器具・備品	53千円																																																																																														
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																												
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																												
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																												
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																																																																												
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																																												
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																																																																												
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																												
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																												
合計			26,272																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		建物 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	587,536	3,860	591,396	取得価額相当額	621,731	3,860	625,591
減価償却累計額相当額	331,299	900	332,200	減価償却累計額相当額	281,851	1,672	283,523
減損損失累計額相当額	22,857	—	22,857	減損損失累計額相当額	17,854	—	17,854
期末残高相当額	233,379	2,959	236,338	期末残高相当額	322,025	2,187	324,213
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			110,121千円	1年内			115,180千円
1年超			157,887 "	1年超			226,989 "
合計			268,009千円	合計			342,169千円
リース資産減損勘定期末残高			22,857千円	リース資産減損勘定期末残高			12,813千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			121,057千円	支払リース料			153,238千円
リース資産減損勘定取崩額			4,302 "	リース資産減損勘定取崩額			28,281 "
減価償却費相当額			110,550 "	減価償却費相当額			128,393 "
支払利息相当額			8,942 "	支払利息相当額			10,309 "
減損損失			27,238 "	減損損失			18,237 "
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

（有価証券）

前事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">8,609 〃</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,332 〃</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">4,089 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,011 〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,981 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,057 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 33,170千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,028千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,156 〃</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,685 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,527 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,133千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 10,145千円</p>	貸倒損失	9,085千円	未成工事支出金	8,609 〃	展示場閉鎖損失引当金	5,332 〃	前受収益	4,089 〃	賞与引当金	3,011 〃	未払金	1,981 〃	その他	2,057 〃	繰延税金資産(流動)小計	34,166千円	未収事業税	996千円	繰延税金負債(流動)小計	996千円	リース資産減損勘定	9,028千円	投資有価証券評価損	4,735 〃	貸倒引当金	4,156 〃	長期前受収益	1,685 〃	その他	2,527 〃	繰延税金資産(固定)小計	22,133千円	その他有価証券評価差額金	11,988千円	繰延税金負債(固定)小計	11,988千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,833 〃</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,220 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,161 〃</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,517 〃</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,370 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,391 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,579千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,061千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,106 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,903千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,634千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 8,269千円</p>	貸倒損失	9,085千円	未成工事支出金	7,833 〃	未払事業税	7,220 〃	賞与引当金	6,161 〃	未払金	4,517 〃	展示場閉鎖損失引当金	2,370 〃	その他	4,391 〃	繰延税金資産(流動)計	41,579千円	リース資産減損勘定	5,061千円	投資有価証券評価損	4,735 〃	その他	3,106 〃	繰延税金資産(固定)小計	12,903千円	その他有価証券評価差額金	4,634千円	繰延税金負債(固定)小計	4,634千円
貸倒損失	9,085千円																																																																
未成工事支出金	8,609 〃																																																																
展示場閉鎖損失引当金	5,332 〃																																																																
前受収益	4,089 〃																																																																
賞与引当金	3,011 〃																																																																
未払金	1,981 〃																																																																
その他	2,057 〃																																																																
繰延税金資産(流動)小計	34,166千円																																																																
未収事業税	996千円																																																																
繰延税金負債(流動)小計	996千円																																																																
リース資産減損勘定	9,028千円																																																																
投資有価証券評価損	4,735 〃																																																																
貸倒引当金	4,156 〃																																																																
長期前受収益	1,685 〃																																																																
その他	2,527 〃																																																																
繰延税金資産(固定)小計	22,133千円																																																																
その他有価証券評価差額金	11,988千円																																																																
繰延税金負債(固定)小計	11,988千円																																																																
貸倒損失	9,085千円																																																																
未成工事支出金	7,833 〃																																																																
未払事業税	7,220 〃																																																																
賞与引当金	6,161 〃																																																																
未払金	4,517 〃																																																																
展示場閉鎖損失引当金	2,370 〃																																																																
その他	4,391 〃																																																																
繰延税金資産(流動)計	41,579千円																																																																
リース資産減損勘定	5,061千円																																																																
投資有価証券評価損	4,735 〃																																																																
その他	3,106 〃																																																																
繰延税金資産(固定)小計	12,903千円																																																																
その他有価証券評価差額金	4,634千円																																																																
繰延税金負債(固定)小計	4,634千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 〃	住民税均等割等	0.5 〃	その他	1.1 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																				
法定実効税率	39.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 〃																																																																
住民税均等割等	0.5 〃																																																																
その他	1.1 〃																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 37,774円40銭 1株当たり当期純利益金額 3,714円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 35,322円64銭 1株当たり当期純利益金額 11,133円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 43,535円65銭 1株当たり当期純利益金額 4,293円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,520,419	1,969,988
普通株式に係る純資産額(千円)	1,520,419	1,969,988
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	149,492	175,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,492	175,582
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	40,894

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																										
<p>該当事項はありません。</p>	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売および仲介を展開する石塚建設工業株式会社および住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長 石塚 秀二他1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社および住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得予定となっております。</p> <p>（買収の目的）</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、および当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>商号</td><td>石塚建設工業株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚 秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和49年9月18日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業および注文住宅事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>8月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>10名（平成20年2月15日現在）</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>3,241,000千円（平成19年8月期）</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期</p> <p style="text-align: center;">平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>取得株式数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達</p> <p style="text-align: center;">自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業の内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業および注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																										
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																										
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																										
設立年月日	昭和49年9月18日																										
主な事業の内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業および注文住宅事業																										
決算期	8月																										
従業員数	10名（平成20年2月15日現在）																										
主な事業所	西東京市																										
資本金	50,000千円																										
発行済株式総数	100,000株																										
売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）																										
取得株式数	100,000株																										
取得後の持分比率	100%																										

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
	2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名（平成20年2月15日現在）</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)
商号	住宅建設株式会社																						
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																						
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																						
設立年月日	昭和47年3月2日																						
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																						
決算期	3月																						
従業員数	2名（平成20年2月15日現在）																						
主な事業所	西東京市																						
資本金	20,000千円																						
発行済株式総数	40,000株																						
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																						
	2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日																						
	2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%																		
取得株式数	40,000株																						
取得後の持分比率	100%																						
	2-4 支払資金の調達 自己資金																						

6. その他

(1) 役員の異動（平成20年3月27日付予定）

①新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役本社工事部長	大久保 禎 二	東埼玉工事部長
取締役業務推進部長	荒 井 孝 子	㈱桧家住宅つくば取締役

②退任予定取締役

氏名	現役職名
佐 野 秀 男	常務取締役
武 藤 守	取締役本社工事部長

(2) 生産、受注及び販売の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)	木造注文住宅建築事業	9,951,776	14,159,127	24,110,904	15,184,425	8,926,479	9.9	881,815	15,148,402
	その他の事業(リフォーム事業)	84,300	341,004	425,305	347,202	78,102	26.5	20,693	330,140
	計	10,036,077	14,500,132	24,536,209	15,531,628	9,004,581	10.0	902,509	15,478,542
当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)	木造注文住宅建築事業	8,926,479	17,740,615	26,667,094	16,031,103	10,635,991	8.9	945,928	16,095,215
	その他の事業(リフォーム事業)	78,102	249,463	327,565	302,049	25,515	2.8	709	282,065
	計	9,004,581	17,990,078	26,994,660	16,333,153	10,661,507	8.9	946,638	16,377,281

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

②販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)	木造注文住宅建築事業	693	15,184,425	100.6
	その他の事業	—	539,408	124.1
	合計	693	15,723,833	101.3
当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)	木造注文住宅建築事業	750	16,031,103	105.6
	その他の事業	—	469,032	87.0
	合計	750	16,500,135	104.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。